

来見込まれる大規模な改修に要する費用などの公設部分を含めたフルコストで計算すると、平均の収支で年間3億4千万円程度の赤字となる見込みである。

救急サポートステーションの現状及び有効活用

問 救急サポートステーションの現状と、神戸市が行っているAED搬送などの取り組みが行えないか伺いたい。

答 平成19年9月から、AEDの設置、救命講習の受講者が勤務しているなどの一定の要件を満たしているホテルや店舗などを救急サポートステーションとして認定し表示する制度に取り組んでいる。現在345施設を認定しているが今後も拡大に努めていきたい。また、神戸市が行っている、救急車を要請した通報者に最寄のAED設置施設の案内を行う等の取り組みは、AEDの早期使用や活用機会がふえるなど一人でも多くの命を救うためには有効な方法であることから、施設関係者の協力を得ながら同様の取り組みを行っていききたい。



▲通報者に最寄の AED 設置施設を案内

みなし寡婦（夫）控除

問 未婚のひとり親家庭は、さまざまな制度において不平等な状況にあるため、寡婦（夫）控除をみなし適用し、経済格差の是正に取り組む考えはないか伺いたい。

答 保育料など、対象世帯の所得税額または住民税額に応じ、利用者負担額が増減する制度は、寡婦（夫）控除の適用により、ひとり親家庭の経済的負担が軽減される場合がある。

そのため、結婚歴の有無による経済的負担の差を解消するために、寡婦（夫）控除の「みなし適用」は必要であると考えている。対象とする制度については検討中だが、対象者が多い保育料については、本年10月頃を目途に実施していきたい。

※寡婦（夫）控除とは、死別や離婚など結婚歴があるひとり親家庭の父または母が受けられる所得税法上の控除のこと。

公明党

平和案内人通信教育の創設

問 被爆の経験を問わず、ボランティアで被爆遺構や原爆資料館等を案内する平和案内人の育成について、通信教

育により市内に限らずもっと門戸を広げるべきではないか。

答 平和案内人の育成目的は、被爆地ナガサキの現地において、被爆遺構や原爆資料館等を案内し、被爆の実相を伝えることであり、インターネット等を利用した通信講座による案内人の育成は困難であると考えている。

ただし、さまざまな層に被爆の実相を知ってもらい、情報発信してもらうという発想は大事であるため、インターネットや平和特派員などによる市外への情報発信について、取り組みを広げるよう努力していきたい。

ハート・プラスマークの普及

問 心臓や腎臓など体内に障害がある内部障害者が置かれている状況や人数を把握しているのか。また、ハート・プラスマーク周知の取り組みについてどのように考えているのか伺いたい。

答 平成26年3月末現在、内部障害で身体障害者手帳の交付を受けている方は、身体障害者全体の約31%を占める7千465人である。国は、障害者に関するシンボルマークとともに、ハート・プラスマークの周知を行っている。

他都市の取り組みもあり、障害者基本法の基本理念である共生社会の実現を目指す上で、障害がある方の思いを

酌み取り、社会的理解の促進を図ることは重要であるため、障害者団体等の意見等を伺いながらハート・プラスマークの普及・啓発に努めたい。

内部障害を持っています



ハート・プラス
▲ハート・プラスマーク

※ハート・プラスマークとは、心臓疾患や人工透析をしている腎臓疾患など外観ではわからない内部障害がある方が、障害があることを視覚的に示すためにNPO法人ハート・プラスの会が考案したマークのこと。

大規模建築物の耐震化

問 国は平成25年度の耐震改修促進法の改正に併せて、耐震診断が義務付けられた建築物に対し、耐震改修（設計・工事）に新たな補助制度を創設している。この新たな国の補助制度を活用し、他の観光都市ではすでに補助制度を新設して運用されているが、本市の状況を伺いたい。

答 耐震診断が義務化された建築物を対象として、本市では平成26年度より耐震診断に係る補助制度を拡大し、その周知を図っている。

耐震改修（設計・工事）については、義務化の対象とはなっていないが、不特定多数の方が利用する建築物の耐震